

# METAL WORLD



国際金属労連 ( I M F ) 季刊誌



## 船舶解撤 命がけの仕事

特集 6ページ

No.2  
2003

## 国連のために結集を

サダム・フセインとの戦争は終わったかもしれないが、平和を構築するための闘いは始まったばかりだ。

今回の戦争は違法なものだった。たとえ独裁者が追い出されても、その点については今後も変わりはない。ジョージ・W・ブッシュとトニー・ブレアが始めたような予防戦争は、決して受け入れてはならない。

全世界の人々が国際連合を、世界の平和を監督・監視できる意思決定機関として認める必要がある。

しかしながら、現行の国連機構は不適切であり、変更すべきである。安全保障理事会と拒否権制度は、もはや有効に機能していない。それに起因する最近の結果が、アメリカとイギリスによるイラクへの介入である。

現在の国連が第二次世界大戦の結果であることを忘れてはならない。戦勝国が権力を握り、敗戦国は排除された。だが、なお悪いのは発展途上国も無視されていることである。世界の各地域、各政治体制を確実に均衡させる新しい組織機構が、大いに必要とされている。

間接選挙による民主的な理事会を確立し、国益を超えて権限を行使できる強力な事務局を設置することが、考えられる一つの解決策である。議論したうえで決定し、合意の条件の設定を目指さなければならない。だが、合意に達することができない場合は、適格過半数に従って理事会が決定を下すべきである。

よりいっそう重要なのは、世界中の政府が国連に与えられている任務である。

その点、国連憲章は明白に定めている。国連は、予防戦

争によってではなく何よりもまず防止行動によって、世界の平和を維持するための組織なのである。

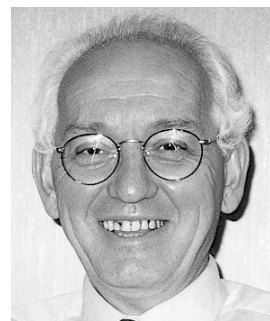
確かに国連は、武力戦争に至っていた可能性のある多くの紛争の解決に貢献してきた。そして、国連平和維持軍の存在は、世界の多くの地域で軍事紛争を抑えるうえで非常に重要である。

この国連の最も重要な役割を強化する必要がある。国連事務総長には、下された決定を強要する権限も与えなければならない。特別な常設国連平和維持軍を確立すべきである。その他の主要な任務は、開発・人道援助を通して貧困や窮乏などを緩和することである。現在、国連がこの活動を拡大していることに疑問の余地はない。

そのうえ国連は、国連が支持する基本原則に賛成しない強国の破滅的な政策の結果、その高い代償を払わされている人々を援助するために活動している。

超大国とその同盟国の政府に世界を支配させるよりも、たとえ限界はあるにせよ、民主的組織が可決・実施する法律に基づく国際システムの方が優れている。

このような理由で、国連を再編成し強化しなければならない。



マルチェロ・マレンタッキ  
IMF書記長  
mmalentacchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

IMF住所：  
P.O.Box 1516  
54 bis, route des Acacias  
CH-1227 GENEVA  
Switzerland  
Tel:++41 22 308 50 50  
Fax:++41 22 308 50 55

IMFホームページ：  
www.imfmetal.org

会長：  
クラウス・ツヴィッケル

書記長：  
マルチェロ・マレンタッキ  
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：  
ジェスパー・ニルソン  
jnilsson@imfmetal.org



ニュース編集長：  
キャサリン・リバス  
klivas@imfmetal.org

グラフィックデザイン：  
イングバー・ニルソン  
マッツ・W・ニルソン

レイアウト：  
ジェスパー・ニルソン  
ATARロトプレス

印刷：ATARロトプレス

メタル・ワールドは年4回  
英語で発行されます。

記事の意見は必ずしも  
IMFの見解とは限りませ  
ん

日本語版翻訳・発行者：  
全日本金属産業労働組合協議会  
(IMF-JC)

発行日：  
2003年8月26日

# 目次

2003年・No.2



## 特集

### 船舶解撤 命がけの仕事

インドやバングラデシュ、パキスタン、中国など、アジアの汚い浜辺で、世界の船舶の大部分が解体されている。これらの船は、保護具を着用せず、十分な訓練も受けていない場合の多い数百人の労働者によって分解され、あっという間に屑鉄と部品の山になる。

6

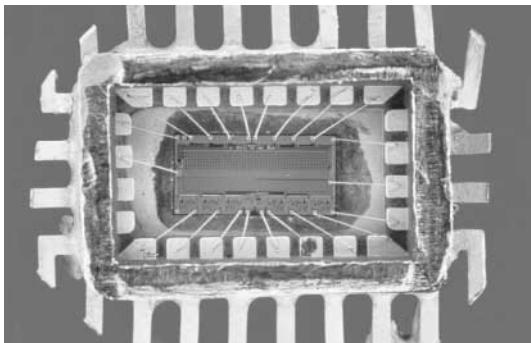


## インタビュー

### ジュリアス・ロー

ジュリアス・ロー・オーストラリア製造労組委員長が、非政府組織との協力に関する同労組の経験を語る。同委員長は、国際労働組合主義がなぜそれほど重要な問題なのかについても説明する。

11



## IMF スペシャル・レポート

### ICT企業の整理統合

経済危機のまっただ中で、ICT企業は他社との合併・買収を急いでいる。大企業は力を強めているが、今後さらに雇用削減が進められるであろうことを、このスペシャル・レポートは示している。

15

IMF ニュース 4    ピープル 19    ワールドワイド 20  
プロフィール 24

## 加盟組織

## 巨額報酬との闘い

**オーストラリア**：必要以上に高額な報酬と企業の業績との間に何の関係もないことを証明する研究を受けて、ニューサウスウェールズ州労働協議会は、法律改正、スーパーファンド受託者による活動の強化、草の根産業キャンペーンによってCEO報酬の高騰を食い止めるよう強く要求する構えだ。

『ワーカーズ・オンライン』によれば、この研究の結果、しば

しば主張されているのと違って、高額な役員報酬と企業の業績とに実は何の関係もないことが分かった。それどころか、「数字を調べてみると、CEOの報酬が多いほど会社の業績が悪く、報酬額が少ないほど会社が好調だ」と、調査したシドニー大学スクール・オブ・ビジネスのジョン・シールズ博士は言う。

## IMFイニシアティブ

## 教育担当者がジュネーブで会合

**ジュネーブ**：3月、ジュネーブで国際金属労連（IMF）教育担当者会議が開かれ、組合教育のベスト・プラクティスに関する経験・意見を交換するとともに、参加者に各種の

手段を提供し、教育と中核的組合活動およびIMFアクション・プログラムとの関連について討議した。この会合には22カ国から35人の労働組合活動家が参加した。

## 中・東欧

## 民営化を懸念するハンガリーの労働者

**ブダペスト(ハンガリー)**：ハンガリーの製鋼所ダナフェールが民営化されそうになっており、9,000人近い労働者は大いに懸念している。だが、エレクトロラックスの例を見れば分かるように、民営化はハンガリーの労働者にとって改悪につながるとは限らない。

ダナフェール鉄鋼工場は、ブダペストから南へ80キロメートルのドナウイワロシュにある。この名前は「ドナウ川に臨む新しい都市」という意味である。この町は、同製鋼所を産業基盤として1950年代に建設された。当時はスツァーリンワロシュ、すなわちスターリンの都市と呼ばれていたが、1990年代初めの政権交代がきっかけで通りや町が改称された。

政権交代はハンガリー鉄鋼業にも難題を突きつけることになった。ダナフェールは今も国有だが、民間部門に提供されようとしている。

上級組合役員のサンドルネ・ムッシ氏と彼女の補佐を務めるゾルタン・ボルベリ氏は、8,400人の従業員を取り巻く雰囲気は緊張していると請合った。2人は売却に断固反対している。組合指導部は首相や財務大臣をはじめとする意思決定者に対し、この売却に抗議するよう要求しているが、まったく効果が上がっていない。従業員らは抗議リストに1万6,000人の署名を集め、政府に手渡した。

「政府は、後日情報を提供すると約束して私たちを黙らせておこうとしている」とサンドルネ・ムッシ氏は言う。「だが、政府は一向に意志を弱めていない」。政府はよき使用者で支持

に値するかと尋ねると、ゾルタン・ボルベリ氏は「ノー」と答える。「しかし、私たちが心配しているのは、大手外国メーカーがただ閉鎖するために製鋼所を買収することだ。この会社に投資する用意のある所有者を確保しなければ、会社は崩壊するだろう」

アンドラス・ツォーター氏は、ブダペストから東へ100キロメートルのヤースペレニにある大きなエレ

クトロラックス冷蔵庫工場の組合支部を担当している。「1991年4月に会社が民営化され、エレクトロラックスが新しい所有者になったのは、私たちにとって途方もなく大きな措置だった」とアンドラス・ツォーター氏は言う。「どんな変化が起こるか分からなかった。だが、移行は穏やかに進んだ。工場の従業員数は削減されたが、分離によって規模の小さい会社がい



サンドルネ・ムッシ氏



アンドラス・ツォーター氏

## 中・東欧

くつか設立され、職を失った労働者はそれらの会社に就職した。生産量が増え、当社には今も成長力がある」

アンドラス・ツォーター氏は、民営化後に労使関係が改善したとも考えている。「労使双方が相手の話には耳を傾け、お互いに理解し合おうと努力している」と彼は断言する。だが彼は、従業員が給与・賃金に不満を持っていることも認める。「平均月収は11万ハンガリー・フォリント(500ユーロ)で、1991年以降はインフレ率と何とか歩調を合わせているにすぎない」。そしてツォーター氏が特に憤慨しているのは、同時期に管理者の給与が大幅に上がっているからである。

ダナフェール製鋼所の2人の組合指導者は、歴代ハンガリー政権による鉄鋼生産政策の実施方法を批判する。政府は可能な限り早く欧州連合に加盟したいと熱望し、鉄鋼生産に補助金を支給しないと約束した。「そして、その一方でスロバキアやチェコ共和国の製鋼所は、政府から数百万ユーロを受け取っている」と2人は言う。「両国の製鋼所は私たちとはまったく異なる方法で近代化を押し進め、民営化に備えた」

ダナフェールの鉄鋼労働者の賃金は比較的高く、月収はハ

ンガリー平均およそ13万フォリント(590ユーロ)に対して17万フォリント(765ユーロ)である。それに、年に14カ月分の賃金を受け取って貰っている。

ハンガリー金属労組(VASAS)のカロリイ・ショーケ書記長は、ダナフェール労働者の懸念を理解している。ショーケ書記長は、民営化された他の製鋼所のことを話してくれた。ある事例では従業員数が1万9,000人から1,500人に減少し、別の製鋼所では1万5,000人から2,000人になった。「民営化は組合員数とその力に大きな打撃を与えている。日本や韓国、アメリカの多国籍企業は非常に反組合的で、組合に関わりたがらない若い労働者を雇う方を選んでる」

エレクトロラックスは、1991年の民営化で模範的に行動した。同社は速やかに会社を引き継ぎ、従業員に対して実に積極的な態度を示した。

「残念ながら、あの会社は例外だった」とショーケ書記長は言う。「民営化プロセスの結果、広く認められたハンガリー人労働者のハイレベルな専門技能の価値が下がってしまった」

スティグ・ジュターストローム

## ハンガリーがEU加盟へ

ブダペスト(ハンガリー)：今年4月12日、ハンガリー国民は欧州連合(EU)加盟の承認に賛成票を投じた。投票率が低かった(有権者総数の45%強)にもかかわらず、投票者の大多数が、ハンガリーは2004年5月にEUに加盟すべきという意見を支持した。

国民投票の2日前、ハンガリー金属労連(VASAS)は「国家的資源開発 労働組合の視点」と銘打って、EU拡大に関する国際セミナーを開催した。現EU加盟国と加盟候補国の労働組合代表が討議に参加した。

ヤン・ウリル・チェコ共和国金属労連(OS KOVO)会長は、現行のEU活動プログラムを変更する必要があると結論を下した。「リスボン・プログラムは弾力性と移動性に触れているが、労働者を事実上の奴隷にしてしまうような弾力性を受け入れることはできない。チェコ共和国では1991年以降、労働者の半数が仕事や職業を変えている」と同会長は指摘し、「人々の技能・知識の強化を国家プログラムの最重要部分としなければならない」と付け加えた。

## セルビアの加盟組織が女性部を設置

ベオグラード(セルビア)：国際金属労連(IMF)に加盟するセルビアの組合ネザビスノストの金属部門が、女性部を設置した。4月8日に開かれた会合に、同労組が活動する全13地域から24人の女性が出席し、この新しい部署を発足させた。

会合に先立ってセミナーが開かれ、どのように女性部を設置し、活動資金を供給するか、最初の12カ月間に何を優先課題にすべきかについて討議した。

この討議で特に焦点を当てた問題は、セルビアの厳しい現状、主として民営化の進展とそれに起因する(とりわけ女性の)雇用削減、「灰色」経済とそれが女性に及ぼす

大きな影響だった。

セルビアの金属産業で働く女性が直面する難題として、女性の技能の過小評価、不平等な賃金、仕事と家庭の「二重の重荷」、支部組合機構における代表不足、遠慮なく話すことへの恐れ、セクシュアル・ハラスメント、非識字、男女の分断などが挙げられる。

セミナーに続いて女性部を設置するための公式会合が開かれ、今や女性部は同労組の規約に盛り込まれている。指導部が選出され、規約・目的が承認された。女性労働者の教育と組合指導ポストへの女性登用を女性部の目標とすることで合意した。

# 命がけの仕事

インドのムンバイに、大型船の最後の寄港地がある。浅瀬に引き上げられた船は、保護具を着用せず、十分な訓練も受けていない場合が多い労働者の集団によって、少しずつ解体されている。

オッド・ハラルド・ロスト記

**イ**ンドのムンバイ(旧ボンベイ)港では、満潮時に船を陸地に引き上げておいて、干潮時に保護具を何も身につけていない労働者らが分解している。これらの労働者は、ヘルメットも手袋もマスクも着用せずに切断トーチを使う。彼らは、どんな化学物質があるかわかっていない。ガス爆発で死者が出ている。死亡事故に関する統計はほとんどなく、負傷件数についても同じである。このきわめて危険な肉体労働の報酬率は、日給1米ドルに満たない。

ある労働者は1枚の布切れを手に取り、頭に4~5重に巻き付けて、船体から取り外したばかりの鋼板の山の処理に取りかかる。この布がヘルメットだ。足には擦り切れたスリッパを履いている。薄いゴム靴を履いている者もいるが、それでも重さ100キロほどの鋼板から身を守る保護具にはならない。油で汚染された海岸から入り江の船積み場まで鋼板を運ぶのは、8~10人がかりだ。手袋はない。

### 溶接煙

工程の大部分が手作業で行われる。切断トーチを使って手で鋼板を切断する。トーチ操作係も手袋や保護マスクをつけずに働いている。有毒な溶接煙が辺り一帯に立ちこめる。船体から外した鋼板に穴を開けてフックで引っ掛け、労働者の頭上にぶら下げてある。ムンバイのこの海岸では、安全対策はいっさい講じられていない。

この地獄のようなひどい労働環境のまっただ中に、突然2人の女性が姿を現す。2人は食べ物を入れたかごを頭に乘せて運びながら、油が漏れたカーペットの上を歩いて労働者と鋼板の間をゆっくりと進み、やや陰鬱な灰色を背景に色彩を放つ。

### 使用禁止の物質

労働者の平均年齢が低いのは、重労働や船の側面からの落下物のせいだけではない。労働者らは、20~30年前に造られたこれらの船を解体する際、その後使用禁止となった物質を取り扱っている。化学薬品や重金属、アスベスト、PCB、有毒塗

料、殺生物剤にさらされているのだ。ケーブルやワイヤの絶縁材は燃えると有毒ガスを発するが、十分な教育や訓練を受けていない労働者は、そのことを知らない。船に使われる塗料も健康を害すると指摘されている。

労働者の群れの中に、35歳以上の者はあまりいない。船の解体は、この世で最も労働集約的な仕事の一つだ。法律上、これらの男性の定年は58~60歳だが、これは現実というよりも夢である。いくつか例を挙げれば、今年2月22日の午後、インド最大の船舶解体現場であるバウナガールのアランでガス爆発によって火災が発生し、労働者4人と代行業者1人が死亡した。バングラデシュのチッタゴンでは4年前に最悪の部類に入る事故が起こり、マルタとイランに登録された2隻のタンカーが爆発して40人の労働者が命を落とした。

これが日常の現実であり、あるヨーロッパのガイドブックの言葉を引用すれば「比類なき体験ができる国」、インドに関する光沢紙の観光パンフレットに描かれているような内容とは大違いだ。これらのパンフレットやガイドブックには、素晴らしい海岸、高級ホテル、笑みをたたえた美しい人々はもちろん、豊廟や宮殿、寺院や歴史的建造物のカラフルな写真が載っている。インド国内で16万人を超える労働者を雇用している危険さわまりない船舶解撤産業(解体事業と直接関連のある全部門を含む)には、一言も触れていない。

### 墓場

かつてインドへの入口だった人口数百万人の都市ムンバイの真ん中に、無造作に放り出されたような船の墓場がある。活気のある港の浜辺は高いフェンスで十分に保護されている。観光客は、いや、港湾地区に住んでいなければ労働者も、制服姿の警備員が配置された無数の検問所を通らなければ

ならない。ここで船を解体して屑鉄にし、船体の金属からエンジン、スクリュー、船内時鐘、船内備品、刃物類、供給品(缶詰製品や冷凍食品など)の残り物に至るまで、あらゆるものを再利用する。

「私たちは解撤事業を続けたいと

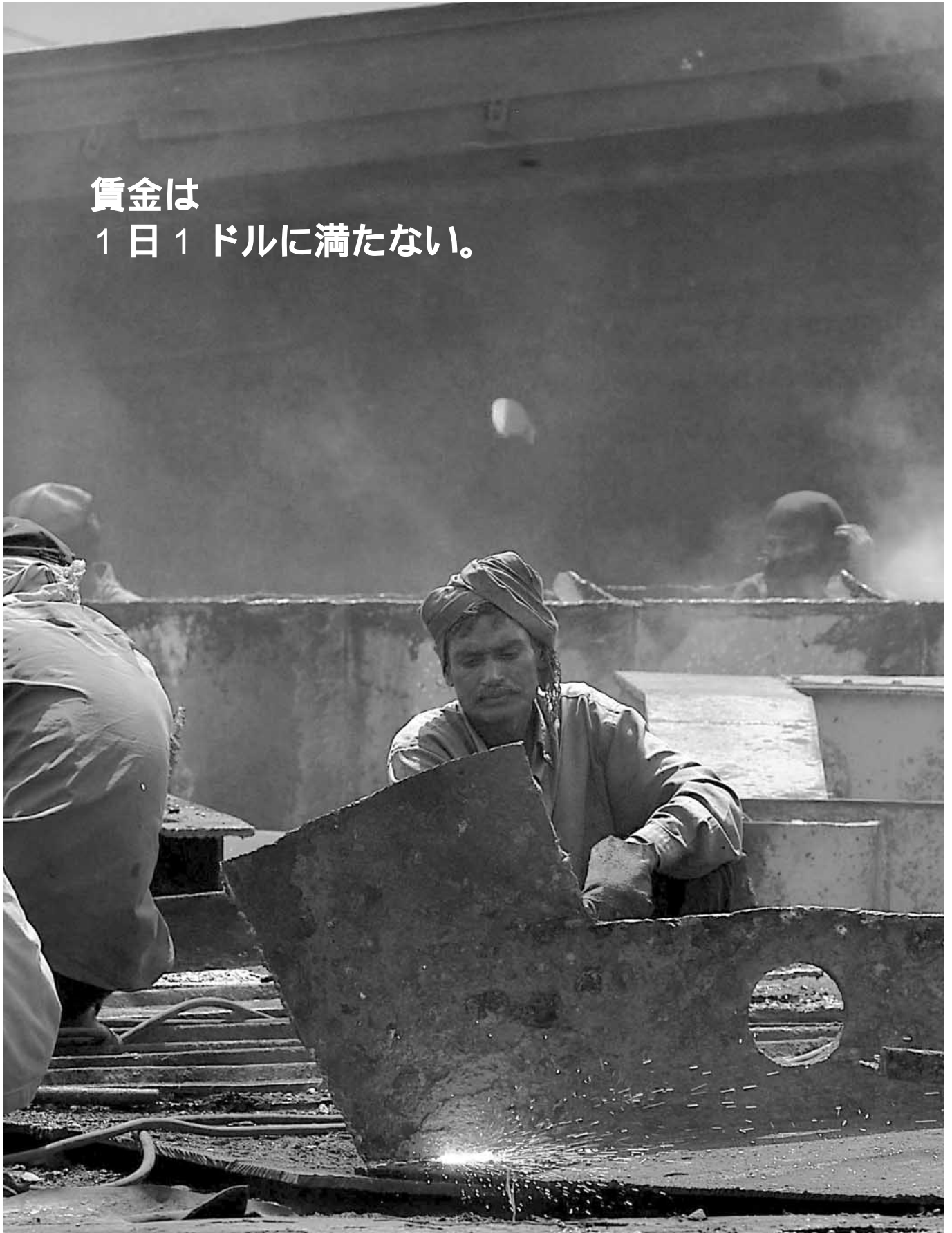
### インドに関するデータ

人口：10億4,600万人  
 首都：ニューデリー(1,400万人)  
 IMF加盟組織：IMFはインドに11の加盟組織があり、組合員数は380人から46万人まで幅がある。

# 特 集

船舶解撤

賃金は  
1日1ドルに満たない。



# 特集

## 船舶解撤



油で汚染された海岸から入り江の船積み場まで鋼板を運ぶのは、8～10人がかりだ。

写真：ニコラス・A・キッペンブレイク

強く熱望している」と、ムンバイ港湾局の監督官を務めるC・S・ムルティは言う。「当市には、金属などの材料を有効利用する家内工業があり、リサイクル産業に従事する会社がたくさんある」

解体事業における港湾局の役割は、海岸地区の賃貸と解体作業終了後の清掃である。「油漏れを掃除したり、アスベストや冷凍船の冷却剤といった化学物質を取り除かなければならない。ここでは漁船や冷凍船、貨物船を分解している。



労働者に食べ物を運ぶ女性

汚染がひどいが、以前よりはましになった。今ではある程度汚染を管理しているが、まだなすべきことが山積している。私たちの目的は、作業場を10～15年リースで賃貸し、事業者がよりよい設備を導入して労働条件を改善し、汚染を抑えられるようにすることだ」とC・S・ムルティは言う。

彼の説明によれば、船はシンガポールの代理業者がムンバイに送って売買している。業者らが1隻の船全体に支払う代金は、丸1年分の保険料よりも少ない。船の価格が上がって



労働者は作業場を転々とする。



# 特集

## 船舶解撤

おり、競争も激しいが、それでもなお利益になる活動部門である。「船体から取り外した金属で釘を作れば今でも儲かる」とC・S・ムルティは言う。

これに対して、クレーン操作係は日給1.50米ドル、他の職務カテゴリーは1.00米ドルである。

### 3カ月

ある匿名希望の請負業者は、この海辺区域には15人の事業者がいると言う。「私自身は60～70人の契約労働者を雇用している。これまでに解体した中で一番大きい船は9,000トンだった。この大きさになると、陸に引き上げてから解体が終わるまで3か月かかる」

『メタル・ワールド』代表団は、この海岸地域にたどり着くまで

に5カ所の検問所を通らなければならなかった。私たちが立ち入りを認められたのは、地元労働組合の代表が同行してくれたからであり、港湾監督官のC・S・ムルティに話をしていたからでもあった。同行してくれたのは、ブディヤダール・V・ラーネとサンジャイ・S・バダブカールだった。ラーネはマハラシュトラ州にあるインド鉄鋼・機械労連(SMEFI)の会長で、バダブカールは同労連書記長である。

私たちは、昼休みに裏庭で20～30人の解体作業員に話を聞いた。みんな食事を持参し、地面に座って食べていた。

一緒に来てくれた2人の労働組合代表は従業員らに話をしたが、組合に入るよう圧力はかけなかった。

「いきなり組合に入れと言うのは正しいやり方ではない」と、サンジャイ・S・バダブカールとブディヤダール・V・ラーネは言った。

「まず労働者の信頼を得なければならず、それには時間がかかる。そのために私たちは、労働者に配慮していることを示している。だから、貴重な清浄水を提供し続けている」

### 医療扶助

世界の水供給に関する先ごろの国連報告書によれば、インドの状況は劣悪である。「ここにいる人たちは移民労働者、つまり出稼ぎ労働者で、人並みの生活水準を確保できていない。事故が起こったときには、私たちは少ないながら医療扶助も提供している」とラーネとバダブカールは言う。

裏庭での会談から数日後に再び2人に会ったとき、「船舶解撤作業員の1人が一連の問題のことで組合事務所へ相談に来



労働者らは、重金属、アスベスト、PCB、有毒塗料にさらされている。法律上、これらの男性の定年は58～60歳だが、これは現実というよりも夢である。

た」と聞かされた。

「保護具を配給したいと考えている。ヘルメットや保護靴、保護手袋、それに溶接用の顔面保護マスクが必要だ。それを提供して初めて、労働者たちに、彼らや労働条件のことを気遣う者がいるという明白な証拠を示すことができる」

マハラシュトラ州には五つのSMEFI加盟組合があり、合計で約2万5,000人の組合員を抱えている「だから、用具の購入に必要な資金を集めるすべがない。私たちの貢献は適切な配給を計画し、ひいては労連の組合員を増やせるようにすることだ」と彼らは言う。

### 契約労働者

裏庭の船舶解撤作業員らは、保護具の購入は自分たちの義務ではないと言う。「それは使用者の責任だが、何の措置も講じられていない。私たちには決まった使用者がいない。仕事がある場所に職を探しに行く。私たちは契約労働者で、組織化されていない。だから、要求するのは難しい。たとえ日給が倍になっても、自前の保護具を買えるだけの余裕はないだろう。1日10～12時間働けば、7～9か月おきに家に帰ることができる」

ヘルメットの値段は日給2～3日分以上で、保護靴はその2～3倍にもなる。

注：国際金属労連(IMF)は、ムンバイで船舶解撤作業員を対象とする組織化プロジェクトの実施を計画している。10ページの別立て記事を参照のこと。

### IMF が組織化プロジェクトの開始を計画

インド最大の船舶解体現場は、グジャラート州沿岸に位置する二つの町、アランとソシヤの海岸沿いにある。世界の船舶解体活動全体の55%前後がアランで実施されており、この二つの町の船舶解撤関連リサイクル産業に5万5,000人が雇用されていると推定される。

ムンバイで解体される船舶の規模と雇用される労働者の人数は、アランに比べれば見劣りがする。アランではスーパータンカーを解体しているが、ムンバイは1万～1万5,000トンの船に甘んじている。

#### 移民労働者

ムンバイの船舶解撤産業は約6,000人を雇用している。そのほとんどが近隣諸州からの移民労働者で、読み書きができず、年齢層は16～46歳である。19カ所で船を解体しており、その大部分が300人ほどを雇用している。解体する船が入ってくるかどうかによって、労働者は作業場を転々とする。

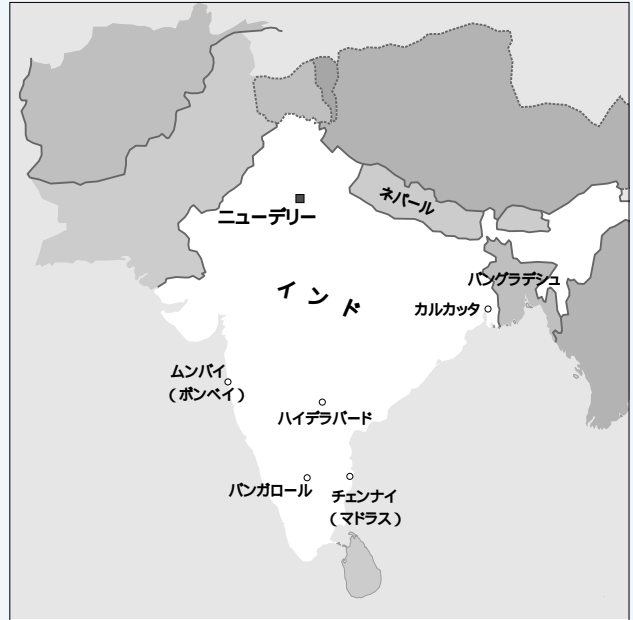
何らかの協議の場で船舶解撤産業の労働者を代表する機関はない。これらの労働者は、労働組合や労働者組織をめぐって討議すれば、職を失ったり暴行を受けたりするのではないかと恐れている。

#### IMF プロジェクト

国際金属労連（IMF）は、「インドの船舶解撤産業における金属労働者の組織化」に関するパイロット・プロジェクトを開始するつもりである。このパイロット・プロジェクトは、今から2004年7月まで実施される予定で、労働者にいくつかの基本的サービスを提供したり、組織化を奨励したり、当事者意識を持たせたりして、労働者が抱える基本的問題に取り組もうと試みるものである。このプロジェクトは、まずパイロット・プロジェクトとしてムンバイで開始し、その後アランやソシヤのはるかに大きな現場に拡張する計画を立てている。

このプロジェクトのアプローチは以下のとおりである。

船舶解撤産業の労働者が直面する問題に関する十分な



情報を入手する。

不可欠なサービスを提供することによって労働者の組織化を支援する。

保健専門家を利用して応急・救急サービスを提供する。

現地のオルグを活動に関与させる。

独立独歩と組合費徴収の重要性を強調する。

#### ILO 会合

また、国際労働機関（ILO）は、東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生が原因で延期されていた「一部アジア諸国およびトルコを対象とする船舶解撤における安全衛生三者構成専門家会合」を開催した。ILOは、船舶解撤における安全衛生に関するガイドラインも起草している。この会合とガイドラインの詳細については、ILOウェブサイトをご覧ください。（[www.ilo.org/public/english/protection/safework/sectors/shipbrk/bangkok.htm](http://www.ilo.org/public/english/protection/safework/sectors/shipbrk/bangkok.htm)）

ジェスパー・ニルソン

## 基本的な職場問題を超えて

ジュリアス・ロー氏は、オーストラリア製造労組（AMWU）の委員長であり、歯に衣着せずにものを言う国際金属労連（IMF）執行委員である。このインタビューで同氏は、国際枠組み協約を達成するための現行手続きに異議を唱え、世界社会フォーラムに関するIMFの立場を提唱し、非政府組織との協力におけるAMWUの経験について語ってくれた。

ジェスパー・ニルソン記

**オ**ーストラリアのシドニーでIMFが第30回世界大会を開催してから2年近く経った。800人の参加者全員が、アクション・プログラムをめぐる討議、対テロ声明に関する議論、またしても労働党が敗北を喫したオーストラリアの全国選挙を思い出すだろう。シドニーの街頭では別の行動が実施され、労働組合や社会勢力が「自由貿易ではなく公正貿易」を求めて集会を開いた。

この世界大会で、ジュリアス・ローAMWU委員長はIMF執行委員に選ばれた。次期大会までの期間が半分を過ぎたときに行われた今回のインタビューで、同氏は企業グローバル化の悪影響との闘いなど、シドニーで提起された問題について個人的意見を述べた。

**Q.** 「ダウン・アンダー（地球の裏側）」はオーストラリアのニックネームです。これが正当な呼称だと仮定して、あなたはオーストラリア人として、労働組合活動家として、アジア・太平洋を代表するIMF執行委員として、この地域と世界の他の地域を何か特定の視点から見ていますか？

**A.** かなり孤立した場所にある先進国ということで、オーストラリアは国際問題に関して少し変わった立場にあります。我が国は他の先進国よりも、発展途上国の意見にくぶん直接的に触れていると思います。もう一つオーストラリアにとって重要なのは、我が国経済がおそらく他の多くの先進国以上に多国籍企業に支配されているであろうことです。だから、私たちにとって国際労働組合主義は明々白々な課題です。それは実に重要な問題なのです！

**Q.** この視点は、インドネシアが非常に近く、ベトナムや中国もあるこの地域で、どのように生まれたものですか？ もう少し具体的に説明してください。

**A.** 国際労働組合主義は、実践するのが非常に難しい。多国籍企業の力に実際に異議を申し立てるのは困難です。この地域では、それを日常的に見ることができます。多国籍企業の決定に続いて、オーストラリアの産業から雇用が流出していくのが分かりますからね。それから、域内の他の国々でも同じことが起こっています。だから私たちは、自分たちと同じような問題に直面している域内の組合と提携しようと、あらゆる機会を探し求めています。最も困難なのは、そのような提携関係を工場レベルで具体化しようとする活動です。その活動に全般として大成功を収めている組合はないと思います。

**Q.** 私があなたのおっしゃることを正しく解釈しているとすれば、それは必ずしも事の本質ではありません。あなたが克服しようとしている難題についてのお話ですね？

**A.** そうです。でも私の考えでは、どこの国でも多国籍企業と政府部内の多国籍企業支持者の戦略は、労働者の

視点をその地域だけに狭め、その視点を確実に強制する法律を施行しようとするものです。そして彼らは、そのような戦略の実行とまさに並行して、自分たち自身の視点はグローバル化している。労働者が自分自身のローカルな問題に目を向けようとする生来の傾向を克服しな

### ジュリアス・ロー氏の略歴

氏名：ジュリアス・ロー  
年齢：50歳  
出身国：オーストラリア  
職業：労働組合委員長  
所属組織：オーストラリア製造労組(AMWU)  
趣味：低木地帯でのハイキング

# インタビュー

ジュリアス・ロー



労働組合運動はグローバル化の方向を変えなければならない、とジュリアス・ロー氏は言う。

ければなりません。そのような傾向は、その視点を可能な限りローカルなものに保とうとする使用者側の非常に強い試みによって悪化しています。

**Q.** あなたはIMF執行委員であり、あなたの任務は利用できるIMF資源、アクション・プログラム、活動案を勘案しながら、活動案について判断することです。今お話になった視点から見て、IMFはやるべきことをやっているでしょうか？

**A.** IMFアクション・プログラムは実に素晴らしい。私たちの組合にも似たような計画があります。けれども本当の問題は、それらの計画を実施するために何をするかということです。それから、それと関連する問題は、そのような計画によって、どれだけ組合活動家から熱狂なり活動なりを引き出せるかです。

**Q.** それで、これらの問題に対するあなたの回答は？

**A.** 私たちにとって最も重要な問題は、グローバル化に代わる手段です。代替的な方針は間違いなくあり、労働組合運動はグローバル化の方向を変えなければなりません。一つの問題は、国際レベルで多国籍企業と交渉するプロセスの立案です。国際枠組み協約は、そのプロセスを開始しようとする私たちの試みです。そして、おそらく焦点を少し変えるべきであろうポイントは、できるだけ多くの協約を締結すればよいわけではないということです。それは短期的には問題ではないと思います。本当に重要なのは、協約に至るプロセスです。国際枠組み協約は、単に巨大多国籍企業と協約を締結しようとする主要工業国の大規模組合の問題であってはなりません。

**Q.** あなたの意見では、どのように国際枠組み協約を推進し進めるべきですか？

**A.** 国際枠組み協約には、団体交渉の場合とまったく同じように取り組むべきです。つまり、すべての代議員がテーブルを囲み、交渉するわけではありません。けれども、すべての代議員が要求についての合意に関与し、交渉に関する報告を聞き、結果を承認し、何よりも重要なことですが、

# インタビュー

ジュリアス・ロー

代議員全員が協約の監視・強制に関与する。これらは労働協約の主要な特徴です。そして、国際枠組み協約にも同じ方法で取り組まなければなりません。なぜなら、すべての関連組合、特に最悪の労働慣行が実施されている地域の組合がある程度関与して初めて、実際に勢力均衡を変化させるための一歩になるからです。

**Q:** そのようなモデルを採用すれば、本当は協約の監視・実施の方がはるかに重要なのに、協約の取り決めに過大なエネルギーを投入してしまう危険がありませんか？

**A:** 人々は協約のことを知り、協約を理解し、協約に何らかの形で関与しない限り、決して協約を利用するために結集しようとしません。そして現在のところ、多国籍企業の本国以外にある工場の組合に所属する労働者は、十分な当事者意識を持っていません。だから、まさにあなたのご指摘は正しいわけで、枠組み協約の細部に主に焦点を当てるべきではなく、この協約をどう扱うかが重要なのです。労働者は、このプロセスの当事者であるという意識を高めなければなりません。だから私にとっては、アクション・プログラムの実施に関して、変更を加えて投入資源を増やそうと試みるべきことが一つあるとすれば、それは地域レベル、国内レベル、工場レベルで、国際枠組み協約の立案・実施に関して、多少なりとも真の当事者意識を持つようにすることです。

**Q:** 先ほど具体的な活動、IMF活動の話が出ましたが…。

**A:** はい、2番目に重要な点は、IMFが世界社会フォーラムの重要性を明確にし、「ダボスの世界経済フォーラムで、労働組合はお飾りの一部になってはならない」との立場を取っていることです。

私たちがやらなければならないのは、グローバル化に代わる方針の立案プロセスをもっと具体的なものにすること。だから私は国際枠組み協約の話をしたのです。なぜなら、多国籍企業に関与する代替的な方法を考え出すことは、おそらく、そのより幅広いグローバルな代替策に労働運動が貢献できる最善の行動でしょうからね。

同時に、より具体的になるには、グローバル化に変わる方針を探し求めている他の進歩的な社会勢力と関わらなければなりません。こう言っていていいでしょう。これは私たちが実現したいと考えている新しい世界ですが、実際には、その

世界に到達するうえで何を「主要な中期目標」とするかについて、人々に着想を与えることのできるプログラムを立案しなければならないのです。そしてIMFアクション・プログラムは、そのようなプログラムの好例だと思います。

**Q:** 「他の進歩的な社会勢力とのパートナーシップ」を形成する……それをIMFはかなり前から主張しています。でも外交面では、いくつかの関係は確立しているかもしれませんが、それほど多くはありません。

**A:** それこそ私が指摘している点です。多国籍企業に対する私たちの取り組み、すなわち国際枠組み協約の推進は、私たち労働組合運動に従事する者が社会運動に具体的に提供し、それによって影響力を高めることのできる行動だと思います。

例を挙げれば、ゼネラル・モーターズ(GM)との国際枠組み協約があって、例えばタイにおけるGMの役割を調べるとしたら、社会運動の多くの側面が関わってくるでしょう。住宅供給、水道、各種サービスなど、GMが労働権を尊重することによって影響を受ける可能性のあるあらゆる物事です。だから、国際枠組み協約はその種の連合をより具体化する重要な方法になりうるでしょう。

**Q:** 国内レベルに話を戻します。2001年、『メタル・ワールド』読者に、オーストラリアの産業基盤が衰退して

おり、労働組合員が減少しているという話が伝えられました。……あれから2年経ちましたが、今も状況は同じですか？

**A:** 政治・法律分野の状況はさらに悪化しています。きわめて敵対的な反組合的環境が見られ、今なお悪化しているようです。組合員数の減少は続いています。以前ほど急激ではありません。国内では、私たちは当組合を刷新し、合同産業レベル交渉の実現へ向けてかなり前進しました。労働組合運動全体では、新規労働者の組織化に、2年前と比べてもはるかに強く焦点を当てています。これは非常に重要なことです。

**Q:** しかし、まだあまり成果は上がっていませんか？

**A:** こういうことには本当に長い時間がかかります。文化を変えなければなりません。それは時間がかかるのです。国際枠組み協約や社会勢力との連合の話にちょっと似

“  
本当に重要なのは  
国際枠組み協約に  
至るプロセスだ

# インタビュー

ジュリアス・ロー

ています。組織の全レベルで十分な人数の人々にそのような物事を本当に実行させるには、ずいぶん前から話をしておかねばなりません。

**Q.** 国内レベルでも、戦略の一つは進歩的な社会勢力との連合を強化することなのですね。同時に、オーストラリア労働党との関係も問題にしている……。

**A.** 昨年の大会で、今後も労働党と提携することに決めましたが、期間を限定しました。いずれ、この問題を見直すことになるでしょう。その理由は、労働党が基本的にネオリベラル政策を採用していることです。それに、私たちは労働党の中で影響力を持っているにもかかわらず、その基本政策を変更できるに十分な支援を組織内で得ることに成功していません。

**Q.** この問題はAMWU内部で非常に厳しく論議されたことでしょうか？

**A.** 労働党と関係を持つべきかどうかをめぐって、これほど突っ込んで議論したことはかつてありませんでした。私たちは100年近く前から労働党と関係があるので、実際にそんな議論をするというのは非常に歴史的なことでした。まだ最終的な結論に至っていないので、今も議論を続けています。次の会議を開く来年7月に、もう一度この問題を検討しなければなりません。実質的に、今後も労働党の政策に影響を及ぼすべく努力するというのをすでに決定しました。ただ、それは私たちが政治に関与する主要な方法ではありません。そこで現在、それよりもはるかに広い意味で政策に関与しようと、他の政治・社会勢力と協力したり、独自の個別キャンペーンを実施したりしています。

**Q.** これはIMF加盟組織にとって重要な話題です。……  
**Q.** どのような他の社会勢力と協力しているのですか？

**A.** そうですね、それは問題によります。例えば、「自由貿易ではなく公正貿易」を求める特別キャンペーンでは、教会と非常に緊密に協力しており、オックスファムや、緑の党をはじめとする他の政党、進歩的な学生組織の一部とも力を合わせています。それから、公共放送の「フレンズ・オブ・ABC」とも協力している。これは実に規模が大きく多様な人々が携わる運動で、全員がこの問題に関して私たちに賛同してくれています。

**Q.** それで、それらの組織と協力する中で、どんな経験をなさいましたか？

**A.** とても積極的な経験です。そして弱点は、第一に、一部の政治勢力に目的と手段を適切に区別しない傾向が見られることです。したがって、そのような勢力は暴力を大目に見ようと、明らかに支援を遠ざけてしまうことがあります。例えば、私たちが参加した反戦連合で、このようなグループが実質的に活動を乗っ取り、警察との対立を招いたことが2、3回ありました。これは不必要な行動であり、その運動の能力を弱めてしまいました。

このような勢力に関する主要な問題は、それらが非常に過激であることではありません。その点は、まったく問題ありません。問題は、そのような集団が連合内部の他団体に対する寛容や敬意を欠いていることなのです。

**Q.** それは小さな問題ではないように思われます……。

**A.** それほど大きな問題ではありません。何とか処理しています。

**Q.** 組合内部に、NGOと協力すべきではないと主張する人はいませんか？

**A.** いいえ、みんな大いに必要と考えていると思います。でも、このような市民勢力に関する懸念が原因で、あまり熱心ではなく真剣に取り組んでいない人がいる場合があります。

**Q.** 現在、オーストラリア労働組合協議会は、労働組合が基本的な職場問題を超えて活動することの重要性を強調しています。

**A.** オーストラリアの労働者は、自分たちのサービスによって民営化がどんな意味を持っているかを目にすることができます。労働者らは雇用削減という形で、世界貿易機関(WTO)が主導する自由貿易計画の具体的な結果を目の当たりにしている。だから、労働者、当労組の組合員は、国内レベルに焦点を当てるだけではうまく行かない理由を具体的にみることもできると思います。



IMFは

世界社会フォーラムの  
重要性を明確にしている

# ICT企業の整理統合

現下の経済危機のまっただ中で、情報通信各社は他社との合併・買収を急いでいる。大企業は力を強めているが、今後さらに雇用削減が進められるだろう。

ロバート・シュタイアート記

**数**年前、情報通信産業は、労働市場に関する多くの問題を解決するうえで希望の源泉とみなされていた。だが株式市場暴落で、この部門も崩壊した。全世界で持ち上がっている経済問題によって、数百万人分の雇用が失われた。したがって問題は、この部門がかつての力を再び取り戻し、多くの国々でまた産業の発達の原動力になることができるか、それとも、もう一度この役割を果たすことを永久にあきらめなければならないかである。

1999年ごろに世界中で始まった危機は、数々の要因によってもたらされた。その一つは、パソコン市場の飽和である。長年にわたって年間20%の世界成長率を達成してきたが、もはや過剰な市場の期待は満たされなくなった。

それまで高い成長率を実現できた主な原因は二つあった。マイクロソフト・ウィンドウズの新バージョンが出るたびにコンピューターの性能が上昇し、これがパソコンの人為的な陳腐化をもたらし、2年も経たないうちに機械が時代遅れになったこと。

非常に大きな価格圧力が加わり、ニューモデル発売のたびにどんどん価格が下がったこと。

このため、利益率は何年間も非常に低い水準にとどまっている。各メーカーは、どの会社がコストを最も低く抑えられるか競争している。高い購買力、効率的な物流、必要最小限の在庫、低コスト生産はすべて、成功に貢献する要因である。

## ソフトウェア

しかし、このビジネス・モデルが機能するには、主としてオペレーティング・システム分野で顧客が定期的に最新のソフトウェアにアップグレードしたいと希望し続け、その影響を受け入れてくれないならなかった。すなわち、最新ソフトウェアのデータ処理性能が自分の「古い」ハードウェアの処理能力を上回っているから、新しいパソコンを購入しなければならない、と考えてくれる必要があった。

だが事態は、いつまでもマイクロソフトの

ストラテジストの計画どおりには展開しなかった。そして、近年よりいっそう重要になっている要因は、多くの企業が、いったん大規模な社内ネットワークを設置したら、これらのネットワークの強化に集中するようになったことである。最新のソフトウェア、したがって最新モデルのパソコンは、もはや投資プログラムにおいて最優先課題ではない。今や時代の風潮は、修正して可能な限り能力を高めることであって、新しいインフラストラクチャーを取得することではない。そのため市場が縮小し、予備部品の調達に集中するようになっている。

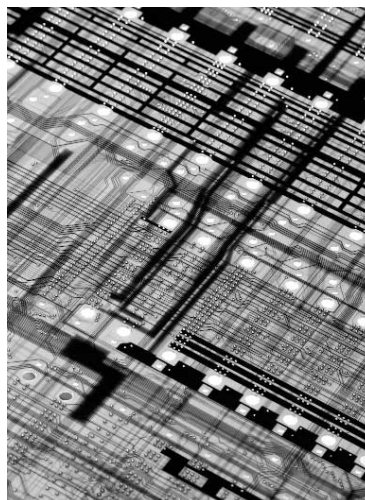
主として、これまでIT関連企業の最重要顧客だった銀行が、今では危機に対応するためにデータ処理センター業務を外部委託することが多い。その好例がドイツ銀行で、同行のデータ処理センターはIBMに買収された。この措置はIBMにシナジー効果をもたらし、このサービスを通して処理できる顧客数が増えた。しかし、その一方で、結果として個々の銀行がデータ処理センターに振り向ける投資額が縮小している。

## 停滞

ほぼ停滞と言える水準にまで明らかに成長率が低下する現象は、電気通信分野でも起こっており、この分野では多くの製品の市場が飽和する状況も見られる。さらに、大規模な資本回収が進められている。その理由の一つは、いわゆる第3世代モバイル・ネットワーク(UMTS)・ライセンスの競売に多

額の費用がかかること、それから言うまでもなく、この技術の利用に必要なインフラストラクチャーに投資しなければならないことである。

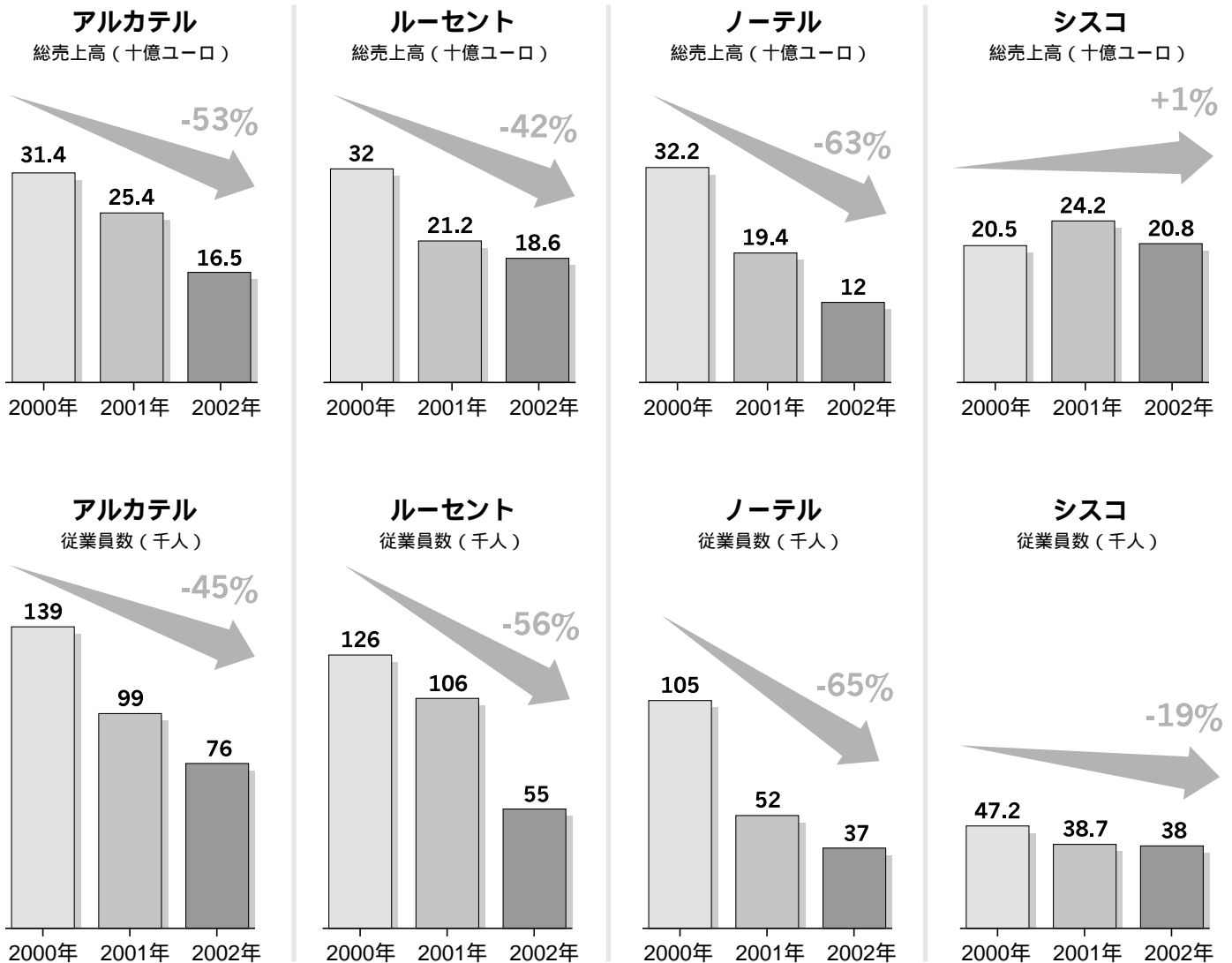
2002年夏の株式市場暴落で、さらなる下降をもたらされた。金融投機バブルがはじけたとき、影響を受けたのは大体において、ハイテク関連株式市場で取り引きしていた企業だった。株価指数はアメリカで5分の4、ドイツでは10分の9下落した。このため、エンロン、ワールドコム、ピベンディ、キルヒ・グループなど、「ニューエコノミー」の先駆けとみなされていた大手グループさえ、経済的惨状に陥った。



# スペシャル・レポート

## ICT 部門

### 総売上高と雇用削減の推移



出所：各社の営業報告書、アナリストの報告書

グラフ：エリン・ブランドーおよびマリア・エズ/アーティスティカ

### 投資機会

この暴落の理由は、大量の余剰流動資産が金融市場で投資機会を求め、ハイテク部門を中心に多くの企業の株価が高騰したことだった。少なからぬ小口投資家が打撃を受けたことも忘れてはならない。小口投資家は投資アドバイザーに、株式やファンドに資金を投じ、社会的支出と国家年金計画の縮小に起因する老齢年金の減少を補うよう勧められた。

これらすべての要因が、雇用面で多大な反響を及ぼした。この部門では今後アメリカだけで50万人分の雇用が失われ、その数は全世界で見れば、おそらく100万人分を超えるだろうと推定されている。

ノーテル・ネットワークス、モトローラ、ドイツ・テレコム、ルーセント・テクノロジーズ、ベリゾン、エリクソン、シーメンスといった企業が発表した削減は、合計ほぼ25万人分の雇用がなくなることを意味している。ノーテル・ネットワークスだけで、全世界の従業員を半分に減らした。

そのうえ、たとえICT産業が供給している市場が復活したとしても、削減された雇用が元に戻ることはないだろう。

### 生き残った巨大企業

「階層的な官僚機構を採用していない機転の利く小企業が、動きの遅い大規模グループを飲み尽くそうとしている」。これは「ニューエコノミー」に関する数多くの神話の一つにすぎない。だが、この神話にはまったく根拠のないことが証明された。

この危機が難局をもたらしたにもかかわらず、この部門では合併、買収、その結果としての集中が今なお進められている。

ITハードウェア(パソコンやサーバーなど)のメーカーの間では、淘汰が一番肝心のポイントになっている。ヒューレット・パカードは、競合他社に対する立場を強化するためにはコンパックを買収した。そのような「マンモス同士の結婚」



# スペシャル・レポート

## ICT 部門



集積回路の品質管理

が期待どおりのシナジー効果を上げるかどうかは、まだ分からない。

半導体産業で活動する企業は、赤字続きに悩まされている。ここでも、さらなる合併・買収、したがってメーカー数の減少が予想される。

電気通信セグメントでは、独占企業や特別事業者はほとんど残っていない。

電気通信機器メーカー市場の縮小で弱小サプライヤーの淘汰が進むだろう。

ネットワーク・インフラストラクチャー分野では、固定回線独占企業が1社残っているだけである。それはシスコで、同社は80%のマーケットシェアを占めている。

携帯電話市場は少数のサプライヤーに分割されている。だが、今も利益を上げているのは最大手のノキアだけである。

ソフトウェア/サービス分野では、一方に大手多国籍グループへの供給を専門にグローバル事業を展開する少数の大規模グループがある。しかし他方では、主として地方・国内市場、特に中規模企業に供給する中小企業がたくさんある。これらの企業は、よく「ソリューション・サプライヤー」として自社を売り込み、大手ITグループの一つと緊密に提携しながら活動している場合が多い。これらの中小企業は市場の確保に伴う難題やしばしば激しい価格競争が原因で、生き残っていくうえで問題を抱えていることが多いので、

この分野では整理統合が進むと予想される。高い開発費も、これらのシステム・ハウスの財政的能力ではカバーできない場合が多い。

ITサービス部門では、巨大企業1社(IBM)しか残っていない。

いわゆる「契約メーカー」は、ますます大手グループから生産セグメントを引き継ぐようになっており、数百億ドルの売上高を実現し、多国籍企業へと移行している。

以上のような傾向は、この部門のリストラを促すだけでなく、さらなる雇用削減をももたらさだろう。

### より明るい未来

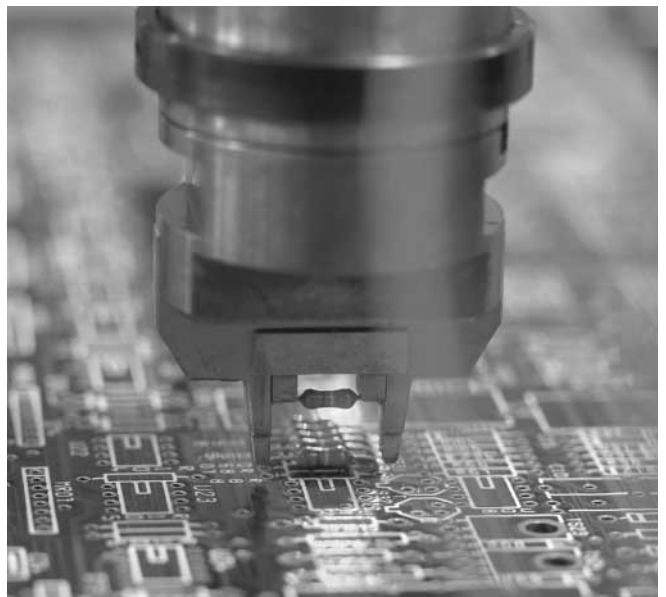
現在、収益見通しでも雇用量でも低水準にあるものの、この部門は落ち着きを取り戻したように見えるだろう。しかし、ICT産業が危機のときでさえ成長を記録したことを忘れてはならない。利益率こそ危機以前にいつも達成していた水準を下回っていたが、それでもなお、その成長率は大部分の国々の国内総生産の伸び率よりも高かったのである。

現在、以下のような傾向を認めることができる。

新しい市場を確保するには、新しい用途を見つけなければならない。20年前、その一つはデスクトップだった。その後80年代中ごろに、ワード・プロセッシングとスプレッドシートが登場した。90年代初めには商品の在庫管理用ソフトウェアが発売され、さらに90年代半ばにはインターネットやEメールの利用が広がった。だが、これと同じような価値を持つ新しい用途は、今のところ見つかりそうにない。

ほとんどの企業が、まだ情報技術への投資を控えている。しかし、そのような投資がなければ、中期的に危機を克服できる可能性はほとんどない。

この部門では合併・買収プロセスが引き続き進み、中小企



半導体産業で活動する企業は赤字続きに悩まされている。

# スペシャル・レポート

## ICT 部門



電気通信市場は飽和状態にある。

業の買収によって製品レンジの拡大や新しい事業分野の獲得を目指す戦略を推し進めるのは、基本的に「大企業」だろう。

同様に、整理統合プロセスも続行する。自社のコンセプトを市場に支持されていない企業は、競争から脱落するだろう。

新設企業は、市場のニーズに合わせたビジネス・アイデアを提供すれば、これまでどおりまだチャンスがある。

電気通信分野では、だれもがUMTS機器の発売を待っている。しかし、ライセンスの競売に多額の資金が投じられることを考えれば、この投資が成果を上げるかどうかはまだ分からない。

全体として、ICT産業の市場が目に見えて回復するまでには、多分しばらく待たなければならぬだろう。だから、差し当たり労働市場への圧力が目に見えて和らぐことも期待できない。

出所：

IGメタル『情報技術産業（ITK産業）（Die Informations- und Telekommunikationsindustrie（ITK-Industrie））』

『2003年部門別分析（Branchenanalyse 2003）』、フランクフルト、2003年3月

ミュラー（Muller） ウォルフガング（Wolfgang）『ハイテク・レポート：ハイテク産業の現状と未来について（High Tech Report: Zur Situation und Zukunft der HighTech-Industrie）』、ダルムシュタット、2002年

## ICT 部門の起源

情報通信技術（ICT）分野に境界線を引く場合、二つの方法が考えられる。

一つはアウトプット志向型の方法で、ICT製品を製造するか、情報（電気）通信技術関連のサービスを提供する全部門をICTの概念に含めるものだ。

第二の分類アプローチは用途志向型と呼ぶことができ、対照的に、アウトプット志向型ICT部門の製品を主として利用するか、自社製品に含まれる電子ICT部品の比率が高い部門・企業を含める方法である。

過去を振り返ってみれば、ICT産業がより伝統的な部門、例えば、国有電話会社を中心となって電気工学・通信部品を供給していた事務機器製造部門から、どのように発展してきたかが分かる。

1950年代、事務機器製造業では、規模は小さかったがパンチカードの概念に基づくデータ処理技術が発展した。現在では、電子データ処理機器の製造が事務機器部門で優位を占めている。

その後1970年代には、電子データ処理分野がソフトウェア部門やITサービス部門を生み出す状況が見られた。新設企業や、伝統的部門の企業から分離された事業部門が、この下位部門の成長を促進した。このプロセスは今なお続いている。例えば、かつてハードウェア・メーカーだったIBMは、ITサービス分野に進出し、銀行部門が売却して

いたITサービス・プロバイダーを買収し始めた。

電気通信システム・機器の製造は、電気工学産業の一部である。これらの製品やシステムは、当初は電話会社所有の固定ネットワークを対象としていたかもしれないが、その後、携帯電話が大幅に重要性を高めている。この分野は、2001年にこの部門の高い成長率に大きな貢献をした。

それに加えて、ICT産業の最重要サプライヤーである電子部品メーカーがあり、その中で一番重要なのはチップメーカーである。しかし、これらの製品はICT部門だけではなく、電気工学（娯楽用エレクトロニクス、医療技術など）、自動車製造、機械工学といった「伝統的」分野でも利用される。

さらに数年前から、この部門では別の傾向も見られるようになってきている。とりわけ電気通信部門の伝統的メーカーが、いわゆる契約メーカーに次第に生産を移転しているのである。これらの企業は最終購入者のために製品を製造し、今では購入者と協力して新製品の開発を始めている。そのような企業として、フレックストロニクス、ソレクトロン、セレストリカ、サンミナ、SCIシステムズなどが挙げられる。だが、上記各社の製品は最終購入者の商標で販売されるので、これらの会社の名前は最終利用者にはほとんど知られていない。

ロバート・シュタイアート

受賞者・新任者

## レイチェル・カーソン賞

トロント(カナダ): キャシー・ウォーカー氏とカナダ自動車労組(CAW)安全衛生環境部が、アメリカ産業衛生協会環境問題委員会(AIHAEIC)から今年の栄えあるレイチェル・カーソン賞を受賞した。

同賞の推薦の言葉は、「環境問題に関して言行ともに傑出したリーダーシップ」を發揮したと評してCAW安全衛生環境部を賞讃していた。

キャシー・ウォーカーCAW安全衛生部長は、この賞は「当労組のリーダーシップによる環境問題への非常に深い取り組み、実に多くの一般環境活動家の積極的行動、当部の活動を認める素晴らしい表彰」だと言う。

レイチェル・カーソンは作家・海洋生物学者で、ベストセラーになった1962年出版の『沈黙の春』を書いて世界規模の環境革命を起こした。

写真はライル・ハーグローブCAW安全衛生訓練基金理事長、ジョアン・マイヤーズAIHAEIC委員長、キャシー・ウォーカー氏。



ケビン・カラン氏

ロンドン(イギリス): GMB(旧一般・自治・ボイラー製造労組)は2003年4月、ケビン・カラン氏を新しい書記長に選任した。

訓練を受けた溶接工のカラン氏は、過去6年間GMBの北部地域書記を務め、6月にジョン・エドモンズ氏の跡を継いで新たに同労組指導者に就任する。

同氏が書記長就任に当たって設定した優先課題は、雇権、年金、平等、公共サービス民営化反対である。同氏は、同労組の活動や政治論争の場をロンドンから全地域に移すことをめぐって議論を開始する計画を立てており、労働組合書記長の役割を解体して、全レベルの組合員にとって同氏自身や組合を身近な存在にしたいと考えている。

カラン氏は、GMBと労働党との関係を組合員主導で見直していくことも約束した。

ユルキ・ライナ氏

北欧: 2003年7月1日、ユルキ・ライナ氏がノルディック・メタル書記長に就任する。フィンランド人のライナ氏は、12年間にわたって同職を務めて退任する同じフィンランド出身のカイ・ラクセン氏の跡を引き継ぐ。

ユルキ・ライナ氏は、1980年代にフィンランド化学労組で活動した。その後10年間、ブリュッセルの国際化学・エネルギー・鉱山・一般労連(ICEM)で、調査員、エネルギー産業担当官、組織責任者として世界中で働いた。最近では、フィンランドの産業別労働組合を相手にヨーロッパ・国際問題のコンサルタントを務めていた。

ノルディック・メタルは、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンの金属産業の労働組合を対象とする協力組織である。加盟組合は14団体で、組合員総数は100万人弱である。

## 訃報



マハムード・アフメド・クレシ氏

カラチ(パキスタン): 国際金属労連(IMF)に加盟するパキスタン自動車・機械・金属労連(AEMF)のマハムード・アフメド・クレシ書記長が亡くなった。

マハムード・クレシ氏はパキスタンで有名な労働組合活動家で、IMFのよき同志だった。パ

キスタンの労働者の労働条件・賃金を改善するために断固として専心した業績で、長く記憶にとどめられるだろう。

IMFは、マハムード・クレシ氏のご遺族ならびにAEMFの同僚の皆様、心からお悔やみ申し上げます。



インゲ・グランクビスト氏  
スウェーデン: インゲ・グランクビスト元スウェーデン事務技術職労組(SIF)会長が、72歳で亡くなった。

かつてスウェーデン南部マルメー市の地域会長だった同氏は、1978年に初めてSIF全国会長に選ばれ、1993年まで同職を務めた。

インゲ・グランクビスト氏は、同氏による労働組合活動だけでなく、人権問題の促進に対する関心でも記憶にとどめられるだろう。1994年、SIFは「インゲ・グランクビスト国際連帯賞」を導入した。この賞は毎年、国際連帯を促進し、外国人排斥やアパルトヘイトと闘う個人・組織に贈られている。

### ルラがメルコスール再建を目指す

**ブラジル**：ルイス・イナシオ「ルラ」ダ・シルバは、ブラジル大統領就任後初めての演説で、外交政策を「民主主義に基づく安定・団結した確固たる南米の確立」に捧げると約束した。この文脈において彼は、就任直後の数カ月間に、加盟企業の危機によって弱体化している「メルコスールで断固たる措置を講じる」ことを国家目標の一つに掲げると述べた。

メルコスールの名でよく知られる南部共同市場は、経済的統合を優先課題としつつ、社会的・政治的統合も大いに重視すべき自由貿易地域として構想されている。

ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイが10年以上前に設立したメルコスールの目的は、各国経済の競争力を高め、すべての加盟国の資源を利用して市場の拡大



と経済成長の加速を実現することである。

ルラによると、「メルコスール議会」のような機関を設立し、そこで加盟国間の意見の不一致をすべて解消すれば、政治的・社会的統合を達成することができる。

#### 社会問題

労働運動は基本的に社会問題を重視する方針を保証しようとしていたため、社会問題を志向する地域ブロック案はメルコスール発足当初からあった。

ルラは演説のたびに、メルコスールを再建・強化し、域内各国が再び成長できるようにする金融・通貨メカニズムを創出しなければならないと主張してきた。ルラの姿勢についてアルゼンチン機械・自動車関連労組（SMATA）は、「メルコスールに関するルラの場合は、この地区を単なる関税同盟以上の存在にしようというものだ」と説明する。その趣旨は「メルコスールを産業、農業、社会問題、科学技術が収束する地域とし、真の文化的親善を促進すべきだ」ということである。

国際金属労連（IMF）加盟組織の見解では、メルコスールではラテン・アメリカを優先しなければならない。そして、そのためには地域全体の経済情勢に直接関心を払う必要がある。メルコスールはボリビアとチリを準加盟国としており、チリは年内に正式メンバーになると期待される。

#### 雇用

チリ全国電機金属・鉱山・自動車総連合（CONSFETEMA）のサルバドール・カストロ会長は、ルラが提唱するメルコスール再建案は「貿易によって雇用見込みが広がるので」労働者に大きな利益をもたらすだろうと考えている。

### 女性代表の参加が増加

**ラテン・アメリカ=カリブ海地域**：国際金属労連（IMF）は、IMF機構における女性代表の重大な参加不足に取り組んでいる。この活動の一つは、IMFサブリージョナル会議への女性参加を奨励することである。ラテン・アメリカ=カリブ海地域から興味深い事態の展開が報告されている。この地域では、女性の平均参加率が2002年の11%から2003年には40%に上昇した。人数で言えば、昨年の参加者は7人だったが、今年は27人である。この増加は参加者数の増加によって達成されたものではなく、参加者総数（男女合計）は64人から67人に増えたにすぎない。



ガイアナのジョージタウンで開かれたサブリージョナル会議の様相

# IMF ワールドワイド

地域からの報告

## 5,000 万人がゼネスト



**インド**：5月21日、インドで5,000万人に上る労働者がストライキを実施し、政府の国有企業民営化計画に抗議した。一部の新聞は、このストライキを「独立以来、我が国で最大の労働行為」の一つと呼んだ。

抗議に参加した人々は、政府の民営化計画は大量失業につながると主張した。また、一連の計画が国营企業による労働者の解雇や年金基金の預金金利引き下げを認めていることにも憤慨している。

政府は「インド産業が中国をはじめとする国々と競争できるようにするには労働改革が必要」と述べている。

このストは、ほとんどすべての産業都市の官民両部門で前例のない反応を引き起こした。統括組織であるインド全国労働組合会議（INTUC）がストに反対したインド全国金属労連（INMF）を除いて、すべての国際金属労連（IMF）加盟組織が、この行動に積極的に参加した。

コルコタ、ムンバイ、ハイデラバード、バンガロールといった一部の都市では、このストによって店舗や会社を含む全部門で事業活動が無理やり停止させられた。合同労働

組合フォーラムはプレスリリースを発表し、「8項目要求書について財務大臣と再三にわたって討議し、首相とも何度か話し合った」と述べた。政府は、公共事業民営化の阻止や輸入制限の復活をはじめとする要求に取り組んでいない。したがって労働組合は、そのような思い切った行動を取らざるをえないと考えた。労働組合フォーラムは、政府が組合側の要求を考慮しなければ、今後さらに長いストライキの実施を検討することも明言した。



ムンバイ

写真：キーストーンAP

## ベラルーシ政府に抗議

**ミンスク（ベラルーシ）**：ベラルーシの国際金属労連（IMF）加盟組織2団体、自動車・農業機械労組（AAM）とラジオ・電子産業労組（REI）は、5月22日にミンスクで「国民の貧困化を阻止せよ」をスローガンに掲げて抗議行動を実施した。この会合には約1,400人が参加した。この参加者数は少ないように思われるかもしれないが、ベラルーシの現状を考えれば、これは本当に大きな業績である。

当局はこの行動を阻止しようと手を尽くした。関連企業のうち1社の経営陣は、抗議行動実施中に賃金を支払うと労働者に伝えた。その一方で、抗議に参加すれば仕事を失うことになると言われた労働者もいた。

アリアクサンドル・ブクボスタウAAM会長が会合の口火を切った。同会長は、労働組合の要求と各組合が設定した任務について参加者に情報を与えた。集まった人々を前に、AAMとREIに共鳴する組合のいくつかの指導者、地方

労働組合の会長、労働者、年金生活者が演説し、だれもが発言したがった。

ゲナディ・フェディニッチREI会長は当局代表に対し、労働者の質問に答えるよう提案した。回答がなかったため、「当局は労働者の顔をまともに見るのを怖がっている」と同会長は言った。

全体として、この会合は非常に感情的なレベルで開かれた。人々は全般的に沈黙・服従の状況が見られることに異議を唱え、政府に対する不信感を表明するために会合に出席した。



### NUMSA の厳しい交渉



ヨハネスブルク（南アフリカ共和国）：アフリカ有数の国際金属労連（IMF）加盟組織である南アフリカ全国金属労組（NUMSA）が、金属産業の組合員の労働条件を改善するために屈指の厳しい交渉を進めている。

この交渉が実施されている現在、国内外の社会・経済状況は労働者にとって望ましいものではない。南アフリカでは失業率がおよそ40%に達し、エイズなどの病気でどんどん死者が出ており、国内投資が減っている。

4月23～25日、約200人のNUMSA指導者がNUMSA全国交渉会議（NBC）に出席した。この会議では、同労組が今年どのような要求を出すか、どのような問題を優先する必要があるかについて討議した。また代議員らは政府・使用者に対し、産業・社会の変換プロセスをスピードアップし、労働者階級や貧困者が国家の民主主義から利益を得られるようにすることも要求した。

ムツツゼリ・トムNUMSA会長が会議で演説し、産業経営の構成を変えるであろう技能開発法を率先して実施するよう労働者らに要求した。この変換の重要部分を使用者任せにすべきではない。

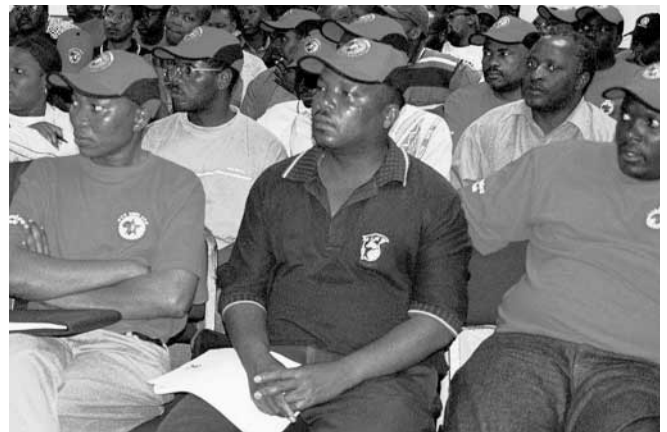
この会議は、今年の交渉について以下の中核的要求を採択した。

賃金：インフレ率が約11.5%なので、同労組は消費者物価指数（CPI）分の引き上げに加えて、5%の改善要因の保証を要求することについて合意した。

等級付けと訓練：同労組は、産業全体で5等級構造を実施し、すべての労働者を訓練すべきことを要求する。

HIV / エイズ：同労組は、使用者がHIVに感染した労働者全員に抗レトロウイルス薬を供給し、労働者と家族を対象にカウンセリングを実施することを要求する。

雇用保障：同労組は、退職手当増額を求めて交渉し、使用者が受給資格基金と労働保障基金の両方を設立することを要求する。



NBCに出席した代議員

写真：NUMSA

### インドネシアで女性ワークショップを開催

ジャカルタ（インドネシア）：インドネシア金属労組（SPMI）のインドネシア女性組織化プロジェクトは、3月にジャカルタでワークショップを開いた。これはインドネシアの5地域で開催される5回のワークショップ・シリーズの第1回で、最終的には9月にSPMI主導で全国評価・企画会合が開かれる。このワークショップの目的は、女性が職場で、また労働の結果として直面している難題と、それらの問題にSPMIが取り組む方法、女性が組合への加入または非加入を決める理由について討議することだった。

ワークショップには25人の女性が参加し、全員が日立、サネックス、サンヨー、東芝、エプソンといった会社やインドネシア企業の労働者だった。国際建設・林産労組連盟（IFBWW）のハルチャラン・カウル氏が進行役を務め、ジャカルタを拠点に活動するIFBWWプロジェクト・コーデ

ィネーターのルリタ・ウィジャヤニングジャー氏が補佐した。

このワークショップには、2人のSPMI組合員、ナニ・クスメニとロヒニが出席した。今後は他の組合員も全員が参加し、各自の技能を高めるとともにSPMI内部で継続性を持たせることを目指す。

ワークショップでの最初の課題は、女性が日常生活の中で直面する問題、続いて女性が産業界で直面する問題を分析することだった。さらに参加者らは、女性が組合に参加しない主な理由を明らかにし、どうすればSPMIはそれを克服できるかについて討議した。

組織化、勧誘・教育、代表、団体交渉の項目のもとに報告一覧を作成した。これらは9月の全国企画会合に提出される。

## This is the IMF

国際金属労連 (IMF) は金属産業における労働者のための組織である。1893年に創設されスイス・ジュネーブに本部がある。現在IMFは100ヶ国、200組織、2,500万人の金属労働者を代表している。

IMFは世界中で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2001年の世界大会で採択されたアクションプログラムは、以下の4つの主な項目から構成されている: 新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMFの最高決議機関は世界大会で4年に1度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された18人の委員によって構成され、通常年に2回開催される。

IMF本部の事務所はスイス・ジュネ

ーブに置かれ、世界的な活動は地域事務所のネットワークで調整されている。

東部・南部アフリカ: 南アフリカ・ヨハネスブルグ

南アジア: インド・ニューデリー

東南アジア: マレーシア・クアラ Lumpur

ラテンアメリカ・カリブ海地域: チリ・サンチャゴ

近年IMFはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。これら3地域全体で11のサブリージョンが定期的に会合を持っている。いくつかの国ではIMF加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特別な産業部門の活動を調整するために、IMFには以下の産業別部門がある: 航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属、加えて作業編成のための作業部会がある。



### 【IMF 地域事務所連絡先】

#### 南アジア地域事務所 (SOUTH ASIA)

Linz House  
159-A, Gautam Nagar  
NEW DELHI 110 049  
INDIA  
tel: (91/11) 651 4283  
fax: (91/11) 685 2813  
E-mail: imfesaond@ndf.vsnl.net.in

#### 東南アジア地域事務所 (SOUTHEAST ASIA)

No. 10-3, Jalan PJS 8/4  
Dataran Mentari, Bandar Sunway  
46150 Petaling Jaya  
Selangor Darul Ehsan  
MALAYSIA  
tel: (60/3) 56 38 7904  
fax: (60/3) 56 38 7902  
E-mail: imfseo@tm.net.my

IMF本部 (ジュネーブ) の住所は  
2ページ参照

#### ラテンアメリカ・カリブ海地域事務所

(LATIN AMERICA & THE CARIBBEAN)  
Monseñor Félix Cabrera N.°14,  
Oficina 33  
Esquina Av. Providencia  
Providencia  
SANTIAGO  
CHILE  
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77-655 04 78  
fax: (56/2) 655 04 70  
E-mail: fitimalc@entelchile.net

#### ラテンアメリカ・カリブ海メキシコ事務所

(LATIN AMERICA & THE CARIBBEAN MEXICO OFFICE)  
Ignacio Mariscal No. 45-101,  
Colonia Tabacalera  
CP 06030 MEXICO D.F.  
MEXICO  
tel: (52/55) 55 35 36 53  
fax: (52/55) 55 35 26 14  
E-mail: efimbres@mexis.com

#### 東部・南部アフリカ地域事務所

(EAST & SOUTHERN AFRICA)  
Physical address:  
10th Floor  
The Braamfontein Centre  
Jorissen Street  
Braamfontein  
JOHANNESBURG 2001  
REP. of SOUTH AFRICA  
Postal address:  
P.O.Box 31016, Braamfontein 2017  
REP. of SOUTH AFRICA  
tel: (27/11)339 1812-339 1825/6-339 1832  
fax: (27/11)339 4761  
E-mail: ekkie@imf-esao.co.za

#### CIS プロジェクト事務所

(PUROJECT OFFICE CIS)  
Room 211  
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,  
129010 Moscow  
RUSSIA  
tel: (7/095) 974 61 11  
fax: (7/095) 974 16 22  
E-mail: imfmoss@online.ru

## 行事日程表

### 7 月

- 7 9日 IMFインドネシア女性ワークショップ (インドネシア・ジャカルタ)
- 11 13日 IMFインドネシア女性ワークショップ (インドネシア・ジャカルタ)
- 22 23日 IMFアメリカ自由貿易地域作業部会 (FTAA) (ブラジル・ブラジリア)

### 8 月

- 1 3日 IMFフィリピンワークショップ (フィリピン・マニラ)
- 4 8日 ナイジェリア / NUMSA 交流活動 (ナイジェリア・ラゴス)
- 20 22日 IMFインドネシア女性ワークショップ (インドネシア・ジャカルタ)
- 22 24日 IMF / SASK / TEAM ワorkshop (タイ・バンコク)

### 9 月

- 1 3日 IMFインドネシア女性ワークショップ (インドネシア・ジャカルタ)
- 9 11日 IMFラテンアメリカ自動車会議 (ブラジル・サンパウロ)
- 23 24日 SKF 世界協議会 (イギリス・ロートン)

### 10 月

- 1 2日 IMF / SPMI 全国女性会議 (インドネシア)
- 7 9日 IMFアジア太平洋自動車会議 (インドネシア・ジャカルタ)
- 11 12日 ビリトン協議会 (モザンビーク・マプト)
- 13 17日 ナイジェリア / NUMSA 交流活動 (タンザニア・ダルエスサラーム)
- 17 19日 IMF / SASK / TEAM ワorkshop (タイ・バンコク)

### 11 月

- 10 11日 事務・技術職労働者に関するセミナー (スイス・ジュネーブ)
- 12日 事務・技術職労働者作業部会 (スイス・ジュネーブ)

### 新型肺炎 (SARS) について

新型肺炎 (SARS) による健康上のリスクがあるため、アジア地域において多くの活動が中止、或いは延期されました。

この件に関する最新の情報は [www.imfmetal.org/events](http://www.imfmetal.org/events) をご参照下さい。

## 「世界の船舶を 一新する必要がある」

IMF造船部会のケル・ビョルンダーレン部会長は、「今や浮かぶ環境爆弾となっている」世界中の船舶を全体的に一新するための共通の国際方針を立てたいと考えている。

オスロ（ノルウェー）：ケル・ビョルンダーレン氏は、1969年から積極的に労働組合活動に取り組んできた。この年、板金労働者だった同氏はノラテル社の組合支部の支部長になった。1991年には合同産業労組の委員長に選ばれた。同労組は、歴史ある伝統的な鉄鋼労組が1988年に工業・手工業部門の他の4組合と合併して生まれた組織である。現在、合同産業労組はノルウェー最大の民間部門労働組合である。ビョルンダーレン氏自身は、この合併によって労働組合運動の効果が高まったと考えている。「LO内部の討議でも公開討論でも規模が重要だ」。

組合文化の違いが原因で問題が生じなかったかどうか尋ねると、同氏は、そのような違いもまた力の強化につながっていると示唆する。「自分たちの立場を明確に規定しなければならず、そうすることが絶対に欠かせない」

ビョルンダーレン氏は、さらなる労働組合の合併を支持する。「産業で構造的変化が起こり、企業が合理化や移転を進めている現状を考えれば、組合も組織を再編成しなければならない」

特に労働党が著しく弱体化しているため、ケル・ビョルンダーレン氏は、労働組合運動が政治的影響力のある程度失っていることを否定しようとはしない。両者間の規則的・組織的協力は従来どおり続いているが、LOは労働党と寝ていると考える批判者もいる。「この協力関係を発展させる方法について徹底的に議論する必要がある」とビョルンダーレン氏は言う。「個人的には、独立労働組合と政治的パートナーとの協力を大いに支持する」

同氏の考えでは、労働組合と政治に関して合同産業労組が直面する最大の課題は、産業の衰退を食い止めることである。高金利とクローネ高が原因でノルウェーの製造業は競争力を失い、産業界で雇用量が減少している。「今年は産業に対する圧力がいっそう強くなるだろう」とビョルンダーレン氏



ケル・ビョルンダーレン氏は労働組合の合併を支持する。「組合は組織を再編成しなければならない」

は言う。同氏の予想では、この問題は今秋の合同産業労組大会で、ほとんど最優先課題として取り上げられるだろう。

同氏は「ヨーロッパのよき共同体」へのノルウェーの加盟を歓迎する。ノルウェー国民の大多数は、欧州連合（EU）の前身への加盟に関する国民投票で、これまで2度にわたって否決した経緯がある。だが今、同氏は自分が生きている間にノルウェーがEUに加盟すると期待し、そう信じている。

ビョルンダーレン氏はIMF造船部会の部会長であり、政府の造船補助金をめぐるEU各国と韓国との意見の不一致を「困難で問題の多い案件」と表現する。

「世界の船舶を全体的に一新する必要がある」と同氏は言う。「難破や座礁の多発を考えれば、労働者と造船所、船主は、この問題をどう処理すべきかをめぐる討議に同じ興味を持っている。現在、世界中の沿岸で危険な環境爆弾が浮遊している。

スティグ・ジュターストローム

### ケル・ビョルンダーレン氏の略歴

氏名：ケル・ビョルンダーレン  
年齢：57歳  
出身国：ノルウェー  
居住地：ホックスン  
(オスロから35キロメートル)  
職業：1991年から労働組合委員長  
所属組織：合同産業労組、組合員14万5,000人  
趣味：オートバイの運転、野外活動、クラシック音楽鑑賞